

新聞・雑誌記事横断検索 powered by G-Search

企業情報

新聞・雑誌

人物情報

信用情報

調査レポート

文字サイズ 小 中 大

中日新聞記事情報 / G-Search

松本市立病院 移転新築計画どうなる？ 専門者会議「スリム、独法化を検討」 病院側「診療科などの維持を」提言 出そろったけれど…市長難しい判断

2020.12.22 朝刊 14頁 信州版 (全1,281字)

◆記事イメージの表示



この記事を印刷

【長野県】移転新築を目指す松本市立病院(同市波田)について、在り方を巡る議論が進んでいる。外部の医療関係者らでつくる**専門者会議**は21日、診療科の集約や病床の縮小、**地方独立行政法人化**の検討などを臥雲義尚市長に提言したのに対し、病院側は診療科をおおむね維持するなどの構想をまとめた。臥雲市長は専門者の提言を基軸に年度内に方針を示す。感染症医療など**公立病院**としての役割を担いながら、持続可能な経営基盤をつくるという難題に直面している。(竹内なぎ)

市立病院は市西部地域にあり、近隣の山形、朝日村や安曇野、塩尻市の一部から利用もある。病床は百九十九床で、内科や外科、産科など二十七の診療科を展開。市は老朽化による移転に向け、新病院の在り方や経営方針を明確にした上で、建設候補地として、波田中央運動広場か波田保健福祉センター周辺を年度内に決定する。

専門者会議は東京都健康長寿医療センターの鳥羽研二理事長(松本市出身)を座長に、信州大付属病院など病院関係者ら七人で構成。提言では、病床数を採算性を考慮して三十三床減の百六十六床とした。診療科は必要性や診療範囲を見直し、がん治療など専門性の高いものは大病院に任せるなどスリム化を提案。新たな特色としてフレイル(虚弱)予防の啓発や診断を担うセンターの機能構築を挙げた。

病院側は全職員から意見を募り、プロジェクトチームをつくって在り方を検討してきた。高齢者医療の充実などを掲げ、病床数は百九十一床、診療科は一部縮小するもほぼ継続とし、「さまざまな訴えに対応できるようニーズに合った診療科を整備する」とまとめた。

新病院の位置付けとして、西部地域の基幹病院で地域包括ケアを担い、周産期や感染症、中山間地の医療など**公立病院**が担うべき政策医療の維持は共通している。

平行線をたどるのが経営方針だ。専門者会議は職員給与が県内の他病院の水準より「極めて高い」とし、トップが給与体系を決められる**地方独立行政法人化**の検討を盛り込んだ。鳥羽座長は、独法化は医師らが離職するリスクがあるとしながらも「切り込まないと将来に多大な負債が残る」と指摘した。

一方で病院側は、独法化は「時間をかけて検討する」との表記にとどめ、具体策はほぼ挙げていない。これについて臥雲市長は「独法化は検討対象から外すべきではない」と述べた。

地元住民からは「専門者の提言は、診療科の縮小など現状と大きく違って不安」「一日でも早く新しい病院を完成させて」との声も上がる。臥雲市長は「西部地域にとどまらず、公費負担を引き受ける市民にも説明しながら計画をつくる」としている。

◇

松本市立病院 1948(昭和23)年、国保直営診療所として開設。85年に旧波田町立波田総合病院として現在地に移転新築し、2010年の合併で市立病院となった。今年3月には財源執行や人事の権限を持つ常勤特別職の病院事業管理者を設置した。老朽化に伴う移転新築の検討は、14年度から4年連続の赤字決算により中断していたが、経営改革の効果が出始めたことや、新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、今年6月に再開した。

中日新聞社

◆記事イメージの表示